©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

5.50、9.2(火)　朝日

昭和25年3月17日第3種郵便物認可・昭和24年2月17日国鉄特別扱承認新聞第2号

核不使用の誓約訴え

抑止論を厳しく批判

パグウォッシュ・シンポジウム閉会

「人類は核戦争の危機から自らを救い得るか」――そんな悲願をこめて、世界の理性が被爆三十年を迎えた日本に集い、八月二十八日から京都市左京区宝池の国立京都国際会館で開いた第二十五回パグウォッシュ・シンポジウム（主催・パグウォッシュ協議会＝ロンドン、後援・財団法人湯川記念財団）は、一日午後三時四十分、全日程を終えて閉会し、五日間の討議の総括報告を発表、そのなかで、核抑止論の評価について「本来誤りであり、すでに妥当性を失った」ときびしい「否定」が投げつけられたことが目立った。また、核軍縮に対する超大国の責任を指摘、「相互の行動がむしかしければ一方的にでも踏み出すべきだ」と、核時代に生きる科学者のモラルがあらためて呼びかけられた。対しても「秘密を伴う研究を拒否し、成果はすべて公表すべきだ」と強調された。一方、科学者にシンポジウムの結果は、ロンドンのパグウォッシュ協議会に報告され、これをもとに来年一月、インドのマドラスで開かれる第二十五回パグウォッシュ会議で、さらに討議が深められる。

（3面に関係記事）

「完全核軍縮への新しい構想――科学者および技術者の社会的機能」をメーンテーマとした今シンポジウムには、最終日の一日までに出席通知者三千六人のうち、カムス＝コム＝カメルーン▽クレショフ＝ソ連▽オコイエ＝ナイジェリア▽ツィピス＝ストックホルム国際平和問題研究所、の各氏が欠席。また、湯川秀樹京大名誉教授が病気で開会式だけの出席となったため、実質討議への参加者は十五カ国、一国際組織（WHO）からの三十一人となった。

討議は、パグウォッシュ協議会の基本方針により今回も、終始非公開で進められたが「二十年前、初めて世界に人類の危機を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言の初心にかえり、真に人類の一員として国籍や信条のわくをこえた討議を進めよう」との基本原則が初日から確認され、はなやいだ行事ひとつなく静かに進行した会場周辺からも、真剣で張りつめた雰囲気がうかがえた。ことに、ヒロシマ、ナガサキ、第五福竜丸事件と、核の脅威を骨身に刻んで三十年を迎えた日本での開催だったこと、朝鮮半島での核使用の可能性、核拡散の危機、米ソ戦略兵器制限交渉（SALT）の難航など、核をめぐる国際環境がいぜん楽観を許さない時期であることなどを背景に、参加者の間には「ことしは核戦争か、核廃絶かの岐路に立つ重大な年」との認識が強く流れていた。

総括報告は、日本側の組織委員朝永振一郎東京教育大名誉教授、組織委員会事務局長豊田利幸名古屋大教授、パグウォッシュ協議会議長代行ロートブラット・ロンドン大教授らが出席した閉会後の記者会見で発表された。前文と①核抑止論の誤り②核兵器の不使用③核軍縮、全面完全軍縮へのプログラム④完全核軍縮のための条件づくりとそのモデル⑤科学者の責任の五章に分け、五日間で連算二十五時間に及んだ討議をまとめたものである。

この報告では、湯川秀樹京大名誉教授、朝永振一郎東京教育大名誉教授の二人から提起された「核抑止論批判」が白熱した論議を呼んだことが明らかにされた。「いまこそ核抑止論の無効性と危険性をはっきりと認識すべきだ」との主張は、国籍や信条をこえて、全参加者の賛同を集めたようだ。

「核保有国は、どんなことがあっても非核保有国へ決して核を使わない誓約をすべきだ」とも提案されているが、これは朝鮮半島への核使用の可能性が論議されている現状への緊急アピールの意をもっているともいえる。科学者の責任についても「医者たるもの、人を殺すべからず」というヒポクラテスの誓い」にまでさかのぼってそのモラルが問い返されるなど、多岐にわたる深い論議のあとを示している。

シンポジウムの日程はこの日で終了したが、二日は京都市下京区の山一ホールで、三日は東京・千代田公会堂で、シンポジウム参加者による公開講演会が開かれるほか、三日午後一時半から東京のホテル・オークラで東京都知事主催の「さよならパーティー」が予定されている。

「湯川・朝永声明」を読みあげる朝永振一郎博士（1日午後8時10分、京都市中京区のホテルで）

核兵器の威かく政策放棄を

湯川・朝永氏ら参加者が声明

パグウォッシュ・シンポジウム最終日の一日夜、組織委員の朝永振一郎東京教育大名誉教授は、核軍縮への念願達成のため、湯川秀樹京大名誉教授とともにしたため た声明文を発表した。朝永氏は、被爆三十年というひとつの意義ある区切りを迎えた時期であり、また国際情勢の流れが核の軍縮に向くか、危険な道をたどるのかという選択を迫られているときである」と声明文の重みを強調、同夜現在で内外のシンポジウム参加者あわせて二十二人が署名したことをあきらかにした。

声明文の要旨は次の通り。

二十年前、ラッセルとアインシュタインが宣言を発表し、核時代における戦争の廃絶を呼びかけ、人類の生存が危険にさらされていることを警告した。その宣言の精神にもとづいて私たちは人類の一員としてすべての人々に次のことを訴えたい。いま、私たちは核兵器の開発と拡散がやむことなく行われていくか、この恐るべき核兵器が絶対に使用されないという保障が人類に与えられるというような大きな転換の一歩を踏み出すかの重大な岐路に立っている。私たちは戦争と核兵器の廃絶のために努力をかたむけてきたが、それがみるべき成果をあげたとは考えられない。私たちは核軍縮こそが必要であるという確信を深めざるをえない。もとより核・非核を問わずすべての大量殺りく兵器を廃棄し、また最終的には通常兵器の全廃を目ざして軍備削減を行うことがきわめて重要である。核軍縮の第一歩として、各国政府が核兵器の使用と核兵器による威かくを永久かつ無条件に放棄することを要求する。